



平成25年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年6月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社くらコーポレーション
 コード番号 2695 URL <http://www.kura-corporo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年6月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田中 邦彦
 (氏名) 久宗 裕行

TEL 072-368-6211

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年10月期第2四半期の連結業績(平成24年11月1日～平成25年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期第2四半期	42,862	—	2,438	—	2,723	—	1,551	—
24年10月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年10月期第2四半期 1,548百万円 (—%) 24年10月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年10月期第2四半期	74.95	—
24年10月期第2四半期	—	—

(注) 平成25年10月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年10月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	—	%
25年10月期第2四半期	35,301	—	20,826	—	—	59.0
24年10月期	—	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 25年10月期第2四半期 20,826百万円 24年10月期 一百万円

(注) 平成25年10月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年10月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
24年10月期	—	0.00	—	12.00	円 銭	12.00
25年10月期	—	0.00	—	—	円 銭	—
25年10月期(予想)	—	—	—	12.00	円 銭	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年10月期の連結業績予想(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,386	—	3,748	—	4,062	—	2,061	—	99.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成25年10月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年10月期2Q	20,699,800 株	24年10月期	20,699,800 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

25年10月期2Q	26 株	24年10月期	26 株
-----------	------	---------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年10月期2Q	20,699,774 株	24年10月期2Q	20,699,800 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提条件その他関連する事項につきましてはP3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年4月30日）におけるわが国経済は、新政権による経済・金融政策への期待から、市場環境やマインドが好転しました。平成25年1－3月期のGDP成長率は2四半期連続プラスとなるなど経済指標も堅調に推移いたしました。

外食産業におきましては、景況感の反転に伴う消費者マインドの改善により、平成25年3月の外食支出が4ヶ月ぶりに前年を上回るなど明るさは見えるものの、消費者の所得環境に顕著な改善が見られないなか、円安と政策に伴う物価上昇から、消費者の可処分所得への圧迫も予想され、当社グループにとって依然として厳しい環境が続いております。

消費者が広範囲にさまざまな情報を集積・共有しながら商品価値を判断し、消費選択を行うという事業環境のもと、他社との差別化のために独自の付加価値ある商品の提供と適切な訴求が必要と考えております。

当社グループは創業以来のコンセプトとして『四大添加物（化学調味料・人工甘味料・合成着色料・人工保存料）』を完全に排除した商品を開発・提供してまいりました。寿司の基本調味料である米酢・醤油・わさびに始まり、ラーメン、茶碗蒸し、デザートにいたる全ての商品を自社管理・製造し、『四大添加物』を排除した商品を提供しております。お子様にも安心な自然でやさしい味わいと、多くのお客様からご好評をいただき、当社の考える本当の「安心・安全」な商品の提供にこだわりを持ち続けております。このような取り組みは大手回転寿司業界におきまして当社グループ独自の付加価値提案であり、『無添（むてん）くら寿司』のブランド構築に繋がるものと考えております。

当第2四半期連結累計期間におきましても、お客様の満足度を高めるべくさまざまな商品提案を行いました。3月に全国発売いたしました四大添加物不使用の「7種の魚介だれ『すしやの天井』（税込399円）」は揚げたてのえび天3本など内容充実で、持ち帰り販売の好調とも相まり、当初計画以上の販売数量となっております。11月に全国発売いたしました「7種の『魚介醤油らーめん』（税込367円）」も引き続き高水準の販売数量で推移しており、発売半年で約500万食の販売と大ヒットいたしました。

また、魚に柑橘系天然材料を加えた餌を与え、さわやかな風味を加えた『フルーティーフィッシュ』シリーズも国内各地の生産者と協業・開発してまいります。11月に発売いたしました『ゆずぶり』に加え、4月には安全性の高い国産（和歌山県産）のレモンを餌に加え、高知県で養殖いたしました『レモンぶり』をそれぞれの地域業者と連携し販売いたしました。今後とも日本の漁業、農業活性化のため各地の生産者と連携し、日本国内産品の提供に努めてまいります。

販売促進面では、人気寿司ネタの「まぐろ」、「サーモン」、「かに」の極上ネタをご提供するフェアを毎月実施いたしました。3月に開催いたしました「極上まぐろフェア」におきましては、人気アニメ「名探偵コナン」とタイアップし、オリジナルグッズをプレゼントいたしました。「極旨みなみまぐろ大とろたっぷり（税込1貫210円）」など大振りのマグロを提供させていただき、お客様にご好評をいただきました。

また、店舗開発につきましては長崎県に初進出し、西日本地区で6店舗、東日本地区で5店舗の計11店舗を新規出店し、米国子会社「Kula Sushi USA, Inc.」の6店舗（1店舗閉鎖）を加えた結果、当第2四半期連結累計期間末の店舗数は、全て直営で325店舗（「無添蔵」4店舗、米国子会社6店舗を含む）となりました。

既存店投資につきましては、タッチパネルでご注文いただいた商品の素早いお届けに欠かせない、新開発の「高速レーン」の導入を推進いたしました。これにより、従来の「注文レーン」と新開発の「高速レーン」いずれかの導入店舗割合は75%以上となりました。引き続き全店導入に向け、投資を継続いたします。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は428億62百万円、営業利益24億38百万円、経常利益27億23百万円、四半期純利益は15億51百万円となりました。

なお、当社は飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

また、当第2四半期連結累計期間は、連結初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は353億1百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金53億67百万円、有形固定資産188億89百万円であります。

負債につきましては、144億74百万円となりました。主な内訳は、買掛金32億84百万円、未払金29億69百万円、リース債務28億74百万円であります。

純資産につきましては、208億26百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金164億89百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間は、連結初年度であるため、前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが33億26百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが20億27百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが10億99百万円の支出となり、この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、53億67百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結累計期間は、連結初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は33億26百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が26億53百万円となり、減価償却費が14億29百万円あったことと、仕入債務が4億8百万円増加した一方で、法人税等の支払が10億96百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は20億27百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が15億86百万円、貸付けによる支出が2億35百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は10億99百万円となりました。これは、リース債務の返済による支出が6億50百万円、配当金の支払が2億48百万円、長期借入金の返済による支出が2億円あったことによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年10月期第2四半期の業績予想につきましては、平成25年5月30日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正を行っております。なお、平成25年10月期通期業績予想につきましては、平成25年3月8日に公表いたしました内容から変更はありません。

詳細につきましては、平成25年5月30日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、平成25年10月期第1四半期連結会計期間より、Kula Sushi USA, Inc. の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、平成25年10月期第1四半期連結会計期間より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
 (平成25年4月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,367,279
原材料及び貯蔵品	446,778
その他	1,112,391
流動資産合計	6,926,449
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	11,333,952
その他(純額)	7,555,145
有形固定資産合計	18,889,098
無形固定資産	
投資その他の資産	1,166,752
長期貸付金	3,411,490
差入保証金	3,638,560
その他	1,269,061
投資その他の資産合計	8,319,112
固定資産合計	28,374,964
資産合計	35,301,413
負債の部	
流動負債	
買掛金	3,284,155
1年内返済予定の長期借入金	300,000
未払金	2,969,174
未払法人税等	1,173,159
その他	2,005,028
流動負債合計	9,731,517
固定負債	
長期借入金	500,000
リース債務	2,874,483
資産除去債務	1,098,922
その他	269,939
固定負債合計	4,743,345
負債合計	14,474,863
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,005,329
資本剰余金	2,334,384
利益剰余金	16,489,584
自己株式	△29
株主資本合計	20,829,269
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	△2,720
その他の包括利益累計額合計	△2,720
純資産合計	20,826,549
負債純資産合計	35,301,413

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)
売上高	42,862,599
売上原価	19,442,068
売上総利益	23,420,531
販売費及び一般管理費	20,982,115
営業利益	2,438,416
営業外収益	
受取利息	32,371
受取手数料	119,626
為替差益	131,042
物販収入	120,842
雑収入	12,825
営業外収益合計	416,708
営業外費用	
支払利息	37,788
物販原価	81,733
雑損失	12,111
営業外費用合計	131,634
経常利益	2,723,490
特別損失	
固定資産除却損	8,540
店舗閉鎖損失	61,840
特別損失合計	70,380
税金等調整前四半期純利益	2,653,110
法人税、住民税及び事業税	1,097,067
法人税等調整額	4,643
法人税等合計	1,101,710
少数株主損益調整前四半期純利益	1,551,399
四半期純利益	1,551,399

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年11月1日
至 平成25年4月30日)

少数株主損益調整前四半期純利益	1,551,399
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△2,720
その他の包括利益合計	△2,720
四半期包括利益	1,548,679
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,548,679
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年11月1日
至平成25年4月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,653,110
減価償却費	1,429,859
受取利息	△32,371
支払利息	37,788
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△110,392
仕入債務の増減額 (△は減少)	408,075
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△87,347
その他	161,567
小計	4,460,290
利息の受取額	54
利息の支払額	△38,008
法人税等の支払額	△1,096,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,326,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,586,769
無形固定資産の取得による支出	△32,556
貸付けによる支出	△235,720
差入保証金の差入による支出	△99,886
差入保証金の回収による収入	4,066
その他	△76,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,027,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△200,000
リース債務の返済による支出	△650,541
配当金の支払額	△248,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,099,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	69,733
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	268,629
現金及び現金同等物の期首残高	4,972,339
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	126,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,367,279

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。